

明日 への 話題

将来世代への慮りを



公益財団法人 資本市場研究会
理事長

しのざわ きょうすけ
篠沢 恭助

アベノミクス効果で市場も好調に新年を迎えられるのは大へん喜ばしい。

4月の消費税率引上げ実施に伴うかけ込みとその反落といった波動はあるだろうが、25年前の消費税導入時も、17年前の税率アップ時も、かけ込み後のマイナス成長は1期（各4-6月）だけで済んだので、今回もなんとか円滑な推移を期待したい。ほかにも、米国の大緩和の縮小に対して日本の金融政策はどうするのか、相当な円安方向に進むのか、成長戦略が賃金や実体経済をどう動かすか等々に注目しなければならない。

しかし、アベノミクスに加えて2020年東京オリンピックという大事業の支えを得た。気持ちゆとりが生れた今、日々のお仕事だけでなく、ぜひ考えて頂きたいのは、五輪後の2020年代、30年代、さらに50年代以降の今世紀後半につながる諸課題についてである。もちろんそれは、現役世代のためではなく、今の小中学生、幼児、さらにこれから生を受ける将来世代の人たちのためであり、彼等が担う時代を展望し、問題を予測し、それに対して今からなにを始めるべきか、始められるかを考究する作業である。我々の世代は、どちらかといえば支払いよりも受取り額の方が上回った、まずまず幸せな世代であるのに較べ、将来世代は多分はるかに困難な課題を背負うことになる。

その課題たるや、少子化、地球環境、巨大国家債務、エネルギー確保など、いずれも我々の世代から先送りされるものである。中でも財政問題は最も困難な問題だ。主要国最悪の、GDP比200%超といわれる公的債務の大荷物は、今でこそ超低金利のお陰でおとなしくしているが、長期金利が上昇すれば国は国債の利払い負担に耐え難いところまで追いつめられる。今、消費税率引上げ努力がなされているが、市場で日本の国際的地位を保つには更なる財政再建努力の強化は必須である。

少子化・人口減少は将来世代にとって極めつき大きな負荷となる。日本は高度成長が終った1975年から40年間、出生率がどんどん低下して（現在の合計特殊出生率は約1.4人。人口横這い維持水準は2.07人）、とうとう2010年から総人口が減少し始めた。人口減少のスピードはこれから次第に加速される。そこに高齢人口比率の急上昇が加重される（現在24%→2060年ごろに40%）。この趨勢は経済成長率をマイナス方向に引っばることになる。将来世代のため、少子化対応は急を要する。政治の意欲だけでなく、国民サイドの協力がどうしても必要である。